

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東大

上場会社名 東映株式会社
 コード番号 9605 URL <http://www.toei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 岡田剛
 (氏名) 安田健二

TEL 03-3535-4641

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	77,347	△5.3	6,055	△31.5	7,248	△22.8	3,172	119.1
21年3月期第3四半期	81,656	6.3	8,838	68.9	9,393	53.2	1,448	△78.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	25.06	—
21年3月期第3四半期	10.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	210,982	101,131	38.8	646.48
21年3月期	206,116	97,366	38.1	620.73

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 81,847百万円 21年3月期 78,588百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	△11.7	6,400	△40.5	6,800	△37.2	3,500	215.9	27.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 147,689,096株 21年3月期 147,689,096株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 21,084,167株 21年3月期 21,080,810株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 126,605,641株 21年3月期第3四半期 139,293,085株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、国内外の景気対策が幸いして一部に回復を兆しつつも、デフレの影響下で企業収益や設備投資の状況は芳しくなく、また、依然光の見えぬ雇用状況が個人消費の低迷をもたらした結果、総じて厳しい情勢下にありました。消費者の生活防衛意識がもたらす逆風は当社を取り巻く事業環境におきましても例外ではなく、テレビ広告市場の落ち込みも相俟って、苦境が続くこととなりました。

このような状況のなかで当社グループは、映像関連事業におきましては、映像3部門（映画製作配給業・ビデオ事業・テレビ事業）の連携強化や映像著作権事業・催事事業の積極展開等によって収益の拡大をはかるとともに、観光不動産事業・その他事業の各部門におきましても厳しい事業環境に対応して堅実な営業施策の遂行に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は773億4千7百万円（前年同四半期比5.3%減）、経常利益は72億4千8百万円（前年同四半期比22.8%減）となり、四半期純利益は31億7千2百万円（前年同四半期比119.1%増）となりました。

次に各セグメント別の概況をご報告申し上げます。

〔映像関連事業部門〕

映画製作配給業では公開1ヶ月足らずで興行収入30億を超えた「ワンピース フィルム ストロングワールド」を筆頭に、「劔岳 点の記」「劇場版 仮面ライダーディケイド オールライダー対大ショッカー」「侍戦隊シンケンジャー 銀幕版 天下分け目の戦」が大ヒットしたほか、「仮面ライダー×仮面ライダー W&ディケイド」もヒットを記録し、これら5作品を含めた計22作品を提携製作し、好調だった「仏陀再誕」等他社作品3作品とあわせて計22作品を配給（3作品は他社配給）いたしました。ビデオ事業では、主力の劇場用映画のDVD作品に加えて、テレビ映画のDVD作品を販売いたしました。大型タイトルの商品がなかったことで大幅な減収となりました。テレビ事業では、「科捜研の女」「相棒 season8」等を制作して作品内容の充実と受注本数の確保に努めたものの、放映収入は減収となりました。その一方で、テレビキャラクターの商品化権営業は堅調に推移いたしました。そのほか、劇場用映画等の地上波放映権及びビデオ化権等を販売し、アニメ関連では、海外向けのビデオ化権及びテレビ放映権の販売において懸命な営業活動を行いました。また、映画興行業では、(株)ティ・ジョイ運営のシネコンが好調に稼働し、145スクリーン体制（東映(株)直営館3スクリーン含む）で展開しております。

以上により、当部門の売上高は666億1千8百万円（前年同四半期比4.3%減）、営業利益は58億4千9百万円（前年同四半期比31.4%減）となりました。

〔観光不動産事業部門〕

不動産賃貸業では、「プラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「渋谷東映プラザ」「E～m a ビル」「三田シティハウス」「新宿三丁目イーストビル」等の賃貸施設が堅調に稼働いたしました。ホテル業では、価格競争の激化など厳しい状況が続くなか、各ホテルとも質的向上に努め懸命な営業活動を展開いたしました。その結果、売上高は56億9千3百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益は18億9千7百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

〔その他事業部門〕

建築内装業では、景気低迷のさなか、懸命に営業活動を展開いたしました。その結果、売上高は50億3千4百万円（前年同四半期比19.3%減）、営業利益は1億1千万円（前年同四半期比42.3%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、2,109億8千2百万円となり、前期末に比べ48億6千5百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が33億3千8百万円、受取手形及び売掛金が29億2千7百万円増加し、仕掛品が16億3千7百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期末における負債の部は、1,098億5千万円となり、前期末に比べ11億円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が14億3千1百万円、その他の流動負債が17億9千万円増加し、借入金金が16億1千8百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期末における純資産の部は、1,011億3千1百万円となり、前期末に比べ37億6千4百万円増加しました。これは主に、四半期純利益等により利益剰余金が23億9千6百万円、その他有価証券評価差額金が8億8千6百万円、少数株主持分が5億6百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが81億6千3百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが21億1千万円、財務活動によるキャッシュ・フローが27億2千2百万円減少した結果、255億5千4百万円(前年同四半期は199億9千7百万円)となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により得た資金は、81億6千3百万円(前年同四半期は30億1千1百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前第3四半期純利益63億8千5百万円、減価償却費20億8千4百万円、たな卸資産の増減額16億8千9百万円、仕入債務の増減額15億3百万円等による増加がありましたが、売上債権の増減額28億1千5百万円等による減少があったことによります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により支出した資金は、21億1千万円(前年同四半期は24億8千万円の減少)となりました。これは、投資有価証券の償還による収入20億円等による増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出27億7千2百万円、投資有価証券の取得による支出12億3千万円等による減少があったことによります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により支出した資金は、27億2千2百万円(前年同四半期は29億9千6百万円の減少)となりました。これは、借入金の減少16億1千8百万円、配当金の支払額10億3千7百万円等による減少があったことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、現時点においては、平成21年5月20日発表の業績予想に変更はありません。なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事にかかる収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる、当第3四半期累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,984	23,646
受取手形及び売掛金	15,310	12,382
商品及び製品	1,111	929
仕掛品	8,861	10,499
原材料及び貯蔵品	421	655
その他	3,626	3,555
貸倒引当金	△217	△236
流動資産合計	56,099	51,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,946	38,926
土地	44,396	44,396
その他(純額)	4,661	2,858
有形固定資産合計	87,004	86,181
無形固定資産		
投資その他の資産	1,801	2,190
投資有価証券	52,497	52,597
その他	15,748	15,889
貸倒引当金	△2,168	△2,174
投資その他の資産合計	66,076	66,311
固定資産合計	154,882	154,683
資産合計	210,982	206,116
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,144	16,713
短期借入金	4,001	3,775
1年内返済予定の長期借入金	3,629	3,500
未払法人税等	1,997	573
賞与引当金	385	952
その他	9,233	7,442
流動負債合計	37,392	32,958
固定負債		
社債	15,300	15,300
長期借入金	26,065	28,038
退職給付引当金	3,662	3,568
役員退職慰労引当金	1,250	1,248
その他	26,179	27,636
固定負債合計	72,458	75,791
負債合計	109,850	108,749

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	21,742	21,742
利益剰余金	52,963	50,567
自己株式	△7,361	△7,359
株主資本合計	79,052	76,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,323	△3,209
繰延ヘッジ損益	△75	△50
土地再評価差額金	5,312	5,312
為替換算調整勘定	△119	△120
評価・換算差額等合計	2,794	1,931
少数株主持分	19,283	18,777
純資産合計	101,131	97,366
負債純資産合計	210,982	206,116

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	81,656	77,347
売上原価	54,113	52,708
売上総利益	27,542	24,638
販売費及び一般管理費		
人件費	7,940	7,821
広告宣伝費	1,207	1,413
賞与引当金繰入額	289	278
退職給付費用	795	795
減価償却費	722	736
その他	7,749	7,536
販売費及び一般管理費合計	18,703	18,582
営業利益	8,838	6,055
営業外収益		
受取配当金	380	313
負ののれん償却額	431	441
持分法による投資利益	445	1,015
その他	176	153
営業外収益合計	1,433	1,923
営業外費用		
支払利息	657	655
その他	221	75
営業外費用合計	879	730
経常利益	9,393	7,248
特別利益		
固定資産売却益	487	0
投資有価証券売却益	—	19
貸倒引当金戻入額	82	—
その他	143	6
特別利益合計	713	26
特別損失		
投資有価証券評価損	6,536	812
その他	53	77
特別損失合計	6,589	889
税金等調整前四半期純利益	3,517	6,385
法人税、住民税及び事業税	1,715	2,781
法人税等調整額	171	△317
法人税等合計	1,886	2,463
少数株主利益	182	748
四半期純利益	1,448	3,172

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	26,121	27,839
売上原価	17,232	18,485
売上総利益	8,889	9,353
販売費及び一般管理費		
人件費	2,420	2,401
広告宣伝費	604	466
賞与引当金繰入額	289	278
退職給付費用	255	257
減価償却費	244	247
その他	2,639	2,600
販売費及び一般管理費合計	6,453	6,252
営業利益	2,435	3,101
営業外収益		
受取配当金	156	101
負ののれん償却額	144	154
持分法による投資利益	239	631
その他	45	49
営業外収益合計	585	936
営業外費用		
支払利息	219	216
為替差損	94	—
その他	80	9
営業外費用合計	394	226
経常利益	2,627	3,811
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	19
貸倒引当金戻入額	32	—
その他	—	6
特別利益合計	32	26
特別損失		
投資有価証券評価損	2,099	808
その他	51	26
特別損失合計	2,151	834
税金等調整前四半期純利益	508	3,003
法人税、住民税及び事業税	332	871
法人税等調整額	△12	260
法人税等合計	320	1,131
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△168	215
四半期純利益	357	1,656

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,517	6,385
減価償却費	2,056	2,084
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△52	△25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△119	94
賞与引当金の増減額(△は減少)	△564	△567
受取利息及び受取配当金	△494	△404
支払利息	657	655
持分法による投資損益(△は益)	△445	△1,015
投資有価証券評価損益(△は益)	6,539	812
固定資産売却損益(△は益)	△487	0
売上債権の増減額(△は増加)	△921	△2,815
仕入債務の増減額(△は減少)	498	1,503
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,438	1,689
預り保証金の増減額(△は減少)	△1,254	△1,069
その他	921	1,301
小計	7,411	8,630
利息及び配当金の受取額	1,011	921
利息の支払額	△530	△621
法人税等の支払額	△4,898	△1,462
法人税等の還付額	17	695
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,011	8,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,204	△504
定期預金の払戻による収入	33	500
有形固定資産の取得による支出	△1,239	△2,772
無形固定資産の取得による支出	△203	△82
無形固定資産の売却による収入	296	—
投資有価証券の取得による支出	△100	△1,230
投資有価証券の売却による収入	16	35
投資有価証券の償還による収入	—	2,000
貸付けによる支出	△139	△85
貸付金の回収による収入	257	229
差入保証金の差入による支出	△95	—
差入保証金の増減額(△は増加)	—	40
その他	△101	△239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,480	△2,110

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,870	226
長期借入れによる収入	634	500
長期借入金の返済による支出	△3,244	△2,344
リース債務の返済による支出	△27	△65
配当金の支払額	△885	△776
少数株主への配当金の支払額	△220	△261
自己株式の取得による支出	△6,691	△2
その他	△430	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,996	△2,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,593	3,334
現金及び現金同等物の期首残高	22,492	22,220
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	53	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,997	25,554

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	映像関連 事業 (百万円)	観光不動産 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,623	5,790	6,241	81,656	—	81,656
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	428	421	119	970	(970)	—
計	70,052	6,212	6,361	82,626	(970)	81,656
営業利益	8,525	1,975	190	10,691	(1,852)	8,838

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 映像関連事業……………劇場用映画、教育映像等の製作・配給、輸出入、映画劇場の経営、ホームビデオソフトの製作・販売、テレビ映画の製作・配給、映像著作権に関する事業、フィルムの現像等、広告代理業、テレビCMの製作、CS放送の委託放送事業、映画村の経営、その他映像関連事業
- (2) 観光不動産事業……………戸建住宅等の建設・販売、賃貸施設の賃貸、ホテルの経営
- (3) その他事業……………建築工事・室内装飾請負等に関する事業、物品の販売

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	映像関連 事業 (百万円)	観光不動産 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	66,618	5,693	5,034	77,347	—	77,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	429	419	82	931	(931)	—
計	67,048	6,113	5,116	78,278	(931)	77,347
営業利益	5,849	1,897	110	7,857	(1,801)	6,055

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 映像関連事業……………劇場用映画等の製作・配給、輸出入、映画劇場の経営、ビデオソフトの製作・販売、テレビ映画の製作・配給、映像著作権に関する事業、フィルムの現像等、広告代理業、テレビCMの製作、映画村の経営、その他映像関連事業
- (2) 観光不動産事業……………賃貸施設の賃貸、ホテルの経営
- (3) その他事業……………建築工事・室内装飾請負等に関する事業、物品の販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。